

2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 四半期報告書提出予定日 2023年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年5月1日～2023年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	1,879	—	352	—	195	—	161	—	△518	—
2022年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年4月期第3四半期 △449百万円（-％） 2022年4月期第3四半期 一百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	△34.53	—
2022年4月期第3四半期	—	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額）

- （注）1. 2023年4月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年4月期第3四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。
2. 2023年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	8,612	6,106	68.5
2022年4月期	—	—	—

（参考）自己資本 2023年4月期第3四半期 5,900百万円 2022年4月期 一百万円

（注）2023年4月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年4月期の各数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	—	250	—	200	—	△590	—	△39.26

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額） 2023年4月期（通期） 550百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2023年4月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）パリオセキュア株式会社、株式会社ストラテジット、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期3Q	15,027,382株	2022年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	77株	2022年4月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期3Q	15,026,471株	2022年4月期3Q	15,025,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末と比較した増減率の記載は省略しております。

また第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴いパリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットを連結の範囲に含めております。ただし、パリオセキュア株式会社のみなし取得日を2022年8月31日、株式会社ストラテジットのみなし取得日を2022年9月30日としており、両社とも第2四半期連結会計期間末日との差異が3ヶ月を超過しないことから、第2四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書も連結しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化・正常化の傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う不透明感が依然として継続しており、先行きが不安定な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは「AI×SaaS」モデルを掲げ、「AI/DX事業」「AI Security事業」の各セグメントで「社内に蓄積されたAI技術・データの利活用」「様々な業界へのAI・SaaSの更なる展開」等を目指し各企業・業界のAI/DX化推進やグループシナジーの強化に努めてまいりました。AI市場は、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により更なる成長が続いているほか、SaaS市場においても、導入の需要のみならずニーズの多様化に伴うSaaS間連携や統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化等に関する需要拡大も見込まれると認識しており、今後、当社グループに蓄積されたAI技術・データの利活用により、「AI×SaaS」モデルとしてグループ全体の成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間において、当社のAI/DX事業については、BtoC領域におけるイベント開催やBtoB領域における大型案件の受注等の効果により安定した収益を上げました。BtoC領域については、2022年5月の「棋神アナリティクス」のリリースに続いて2022年12月に同サービスのライトプランをリリースしており、プロ棋士・アマチュア強豪を中心にサービスの提供を拡大しております。

AI Security事業については、サイバーセキュリティ脅威の高度化・巧妙化に伴うセキュリティ対策の投資需要を背景として、マネージドセキュリティサービスにおいて収益が拡大し解約率についても低水準を維持しました。同事業においては従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）の拡販を行っているほか、他社サービスとの連携を視野に入れた拡張性のあるモデル「VSR nシリーズ」を新たにリリースしており、今後も低解約率を維持しつつ事業の成長に努めてまいります。

また、採用方法の見直し等に伴う採用教育費の減少や取締役退任等に伴う人件費の減少、外形標準課税の対象から外れたことによる租税公課の減少等、適切なコストコントロールを進めたこと等により、売上原価・販売費及び一般管理費が減少しております。そのほか、グループ会社における第三者割当増資の実施による株式交付費21,013千円の発生等により、営業外費用が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,879,849千円となり、EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額）は352,940千円、営業利益195,898千円、経常利益161,606千円となりましたが、第2四半期連結会計期間に特別損失として段階取得に係る差損541,091千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は518,869千円となりました。

また、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,612,016千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,574,850千円、売掛金及び契約資産が716,538千円、のれんが2,354,031千円であります。なお、のれんはパリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,505,201千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期

借入金が200,390千円、長期借入金が1,352,080千円であります。なお、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主にバリオセキュア株式会社に係るものとなります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,106,814千円となりました。主な内訳は、資本剰余金が5,303,296千円、利益剰余金が571,885千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の連結業績予想につきましては、2022年12月9日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,574,850
売掛金及び契約資産	716,538
棚卸資産	346,109
その他	230,296
流動資産合計	4,867,795
固定資産	
有形固定資産	271,024
無形固定資産	
のれん	2,354,031
ソフトウェア	239,494
ソフトウェア仮勘定	79,920
無形固定資産合計	2,673,446
投資その他の資産	799,749
固定資産合計	3,744,220
資産合計	8,612,016
負債の部	
流動負債	
買掛金	85,004
1年内返済予定の長期借入金	200,390
未払法人税等	91,968
賞与引当金	33,020
その他	414,972
流動負債合計	825,356
固定負債	
長期借入金	1,352,080
その他	327,764
固定負債合計	1,679,844
負債合計	2,505,201
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,128
資本剰余金	5,303,296
利益剰余金	571,885
自己株式	△98
株主資本合計	5,885,212
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,057
その他の包括利益累計額合計	15,057
新株予約権	1
非支配株主持分	206,542
純資産合計	6,106,814
負債純資産合計	8,612,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	1,879,849
売上原価	1,007,178
売上総利益	872,670
販売費及び一般管理費	676,772
営業利益	195,898
営業外収益	
受取利息	18
持分法による投資利益	14,594
還付加算金	287
その他	100
営業外収益合計	15,001
営業外費用	
支払利息	2,879
株式交付費	21,013
投資有価証券運用損	22,401
その他	2,999
営業外費用合計	49,293
経常利益	161,606
特別損失	
段階取得に係る差損	541,091
特別損失合計	541,091
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,485
法人税、住民税及び事業税	94,414
法人税等調整額	△11,595
法人税等合計	82,819
四半期純損失(△)	△462,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,565
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△518,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△462,304
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,253
その他の包括利益合計	13,253
四半期包括利益	△449,051
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△505,616
非支配株主に係る四半期包括利益	56,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得を行ったため、バリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットを連結の範囲に含めております。

なお、バリオセキュア株式会社は2022年8月31日をみなし取得日としており、株式会社ストラテジットは2022年9月30日をみなし取得日としており、両社とも四半期連結決算日との差異が3カ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、バリオセキュア株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2023年4月期第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 バリオセキュア株式会社、株式会社ストラテジット

なお、バリオセキュア株式会社については、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外し、連結子会社として連結の範囲に含めることになりました。

2 持分法の適用に関する事項

みなし取得日の関係上、バリオセキュア株式会社については第2四半期連結累計期間までは持分法を適用し、持分法による投資利益を連結損益計算書へ取り込んでおります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、バリオセキュア株式会社の四半期決算日は11月30日であります。また、株式会社ストラテジットの四半期決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につい

ては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

- ・商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①AI/DX事業

（BtoCサービス）

アイテムの購入に関しては、顧客であるユーザが当該アイテムを用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、ユーザのアイテム購入分のうち報告期間の末日において使用が完了しているものを収益認識し、未使用分については残高に相当する金額を契約負債へ振り替えております。

また有料会員の月額利用料についても、上記と同様に当社が会員ごとに定められた内容の役務提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、毎月の利用料総額を収益認識したうえで、有料会員の特典として付与されるアイテムのうち、報告期間の末日における未使用分について残高に相当する金額を契約負債へ振り替えております。

（BtoBサービス）

初期設定フィーに関しては、義務の履行により、他に転用できない資産が創出され、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有することから、一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、原則として報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益及び契約資産を認識しております。

この進捗度の測定は、作業の進捗に伴って原価が発生していると考えられることから、進捗の実態を適切に反映するためにインプット法を採用しており、具体的には、主として当期までに発生した実績工数を契約完了までに発生すると見積もった総工数と比較することにより進捗率の見積りを行っております。

また、継続フィーに関しては、一定期間にわたり履行義務が充足されるものとみなし、契約条件

に基づいて毎月収益認識を行っております。

②AI Security事業

（マネージドセキュリティサービス）

統合型インターネットセキュリティサービスにおいて、運用管理サービスの提供を行っており、運用管理サービスは契約期間にわたり時の経過に基づき充足されると考えられるため、この期間にわたり収益を計上しております。また、運用管理サービスは、履行義務が契約に定められた期間において顧客に役務を提供することによって充足されるため、収益は、契約期間に応じて期間均等額で計上しております。

この運用管理サービスは、売上収益計上月の月末締め翌月末もしくは翌々月末までに支払いを受けております。

（インテグレーションサービス）

中小企業向け統合セキュリティ機器販売及びライセンス付きソフトウェアの販売を行っております。

VCR（Vario Communicate Router）の顧客に対して計上する統合セキュリティ機器販売の収益の履行義務は納品時点で充足され、この時点で収益を計上しております。これは納品時点で顧客は自分の意志で商品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、商品の支配が移転したと考えられるためです。

また、ライセンス付きソフトウェアの収益は、ライセンス期間にわたり役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は、ライセンス期間にわたる役務の提供によって充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足されるライセンス期間において計上しております。当該履行義務は、契約に定められた期間において顧客に役務を提供することによって充足されるため、収益は、原則として契約期間に応じて期間均等額で計上しております。

統合セキュリティ機器販売の収益の対価は、セキュリティ機器の納品時に顧客に対し請求し、おおむね売上収益計上月の月末締め翌月末もしくは翌々月末までに一括で支払いを受けております。また、ライセンス付きソフトウェアの収益はサービス提供開始時に一括で支払いを受けております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間に基づく定額法によっております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	AI/DX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,232,501	647,347	1,879,849	-	1,879,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	240	240	△240	-
計	1,232,501	647,587	1,880,089	△240	1,879,849
セグメント利益	370,358	221,642	592,001	△396,103	195,898

(注) 1. セグメント利益の調整額△396,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に、バリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。報告セグメントは、各

グループ会社の事業内容およびビジネスモデルを鑑み、従来の「AI関連事業」から、「AI/DX事業」と「AI Security事業」の2区分へ変更しております。

●AI/DX事業

当社グループに蓄積されたAI技術・ノウハウ・データを活用し、AI・SaaS導入支援やSaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指す事業が対象となります。

●AI Security事業

マネージドセキュリティサービス・インテグレーションサービスを中心に、AI技術を利用して高度なインターネットセキュリティの実現を目指す事業が対象となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。